

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【事業年度】 第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将 芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(セグメント情報等)

関連情報

2 地域ごとの情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

<訂正前>

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	11,751	千円
未認識数理計算上の差異	327,301	"
合計	315,550	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.7%
株式	27.8%
現金及び預金	—
その他	33.5%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,715	千円
未認識数理計算上の差異	221,710	"
合計	214,995	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.2%
株式	30.2%
現金及び預金	—
その他	31.6%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

<訂正後>

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	11,751	千円
未認識数理計算上の差異	327,301	"
合計	315,550	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.7%
株式	27.8%
オルタナティブ投資	33.5%
合計	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5,036	千円
数理計算上の差異	102,959	"
合計	97,923	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,715	千円
未認識数理計算上の差異	221,710	"
合計	214,995	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.2%
株式	30.2%
オルタナティブ投資	31.6%
合計	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

(セグメント情報等)

【関連情報】

<訂正前>

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
26,653,015	7,386,158	2,768,757	36,807,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,844,003	6,130,857	1,934,652	18,909,513

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
25,787,362	8,736,812	3,314,088	37,838,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,706,238	7,963,698	2,434,122	21,104,058

<訂正後>

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
26,653,015	3,372,293	4,013,864	2,768,757	36,807,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,844,003	2,898,280	2,184,835	1,047,740	1,934,652	18,909,513

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
25,787,586	4,462,712	4,346,414	3,241,549	37,838,262

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2 当連結会計年度より、「アジア」に含めておりました「中国」の金額的重要性が増したため、独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,706,238	3,970,539	2,536,322	1,456,836	2,434,122	21,104,058